

株主の皆様へ

第135期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



株式会社 酉島製作所

証券コード: 6363

事業内容

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼 申し上げます。

さて、このたび当社第135期中間決算(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)を終えましたので、ここに第135期中間報告書をお届け申し上げます。

また、中間配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、 ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月 代表取締役社長 介田科太郎



「水と環境」の時代にエコソリューションで貢献

酉島製作所は、いつの時代もお客様のご満足を最優先に、ポンプを通して社会の発展に貢献してきました。 今、地球の持続的発展が求められている「水と環境」の時代に、私たちはポンプのスペシャリストとして、 長年の経験とノウハウを最大限に活かし、4つの事業をドメインとして省エネルギーや省メンテナンスなど、 環境に調和したエコソリューション(製品・技術・サービス)を提供しています。





ハイテクポンプ事業

発電や海水淡水化、化学、上下水道、一般産業などのプラントの高度化・ 多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、 『ポンプdeエコ』をスローガンに高効率ポンプでプラントの省エネに 貢献しています。



ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を行うコントラクターとして、上下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。



ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるよう、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。



新エネルギー・環境事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至る まで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による 低炭素社会への転換に貢献しています。

電炉鉄鋼メーカーでの「ポンプdeエコ」事例(JFE条鋼株式会社)

エコポンプへの取り替えで、大きく電力削減! 予想以上の効果に、6製造所すべてに水平展開。

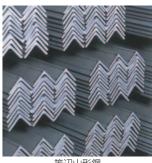


「条鋼」とは、鉄筋コンクリートや鉄塔、高速道路、トンネルなど、建築に欠かせない鉄の素材として社会基盤を支える無くてはならないものです。身近なところでは、自動車のシャフトやショッピングカートなど、私たちの暮らしのさまざまな場所でも使われています。今回は、原料である廃材の鉄スクラップに再び命を吹き込む、電炉鉄鋼メーカーの中で日本一の生産量を誇る「JFE条鋼株式会社」での省エネ事例を紹介します。

JFE条鋼は、鉄スクラップの完全リサイクルによる資源循環型 社会への貢献はもちろん、鉄を溶かすための巨大な電気炉に 莫大な電力がかかることから、省エネへの意識にもシビアです。 特に震災以降、ますます厳しくなったエネルギー事情の中で 環境問題をより真剣に受け止め、社長直轄の組織として「省エネ ルギー活動組織」を立ち上げられました。その中で、当社のエコ ポンプを含めた様々な機器・設備の省エネを積極的に検討され、 合理的な設備投資を実施し、大きなコスト削減を実現されてい ます。



異形みがき棒鋼



等辺山形鋼

エコポンプへの取り替えで予想以上の電力削減!

まずは既設ポンプの運転状況をチェックし、プロの目でより詳細に診断し、対象ポンプを選定。対象の既設ポンプを当社エコポンプに取り替えることでどのくらい省エネできるか、実際の電力削減率を数値で出す「省エネ提案書」を提出し、導入頂きました。その後のafter測定の結果では、最初に提出した省エネ提案書の予測よりも、さらに大きな削減に成功。あるポンプを例にあげると、消費電力32.7kWが24.8kWにダウン、24.2%の削減となりました。このことから、当社エコポンプの導入は、JFE条鋼本社の東京に一番近い東部製造所(埼玉県)から始まり、鹿島(茨城県)、姫路(兵庫県)、水島(岡山県)、仙台(宮城県)、豊平(北海道)と、全製造所で取り組む省エネ活動の一つとして水平展開が進められています。

(大kWh) CO2排出量 200 25トン/年削減 (Talk27) 現設ポンプ



全製造所から総勢11名で、 「ポンプde省エネ講習会」に参加!

今年4月、JFE条鋼各製造所から数人の若手社員の方々に、当社が実施している「ポンプ de 省エネ講習会」に参加して頂きました。この講習会は、実機によるデモンストレーションなど、ポンプでいかに省エネできるかを興味深く学べるもので、2011年のスタート以来、今や受講者は2,000名を突破しています。

JFE条鋼においてこの講習会への参加は、単なる若手教育というだけでなく、「メーカーとのつながりを大切にしたい」「業者の力を借りて、自分たちで省エネをしていく」という強い思いがあります。

今後もお客様とともに更なる「ポンプdeエコ」を実現できるよう、しっかりサポートさせて頂きます!

「JFE条鋼省エネ表彰式」において 感謝状を頂きました。

去る7月16日、JFE条鋼株式会社の野村寛社長から「第1回JFE条鋼省エネ表彰式」において、JFE条鋼での省エネ活動に尽力したことに対し、感謝状を頂きました。

これは当社が提案する「ポンプdeエコ」が、同社の 省エネ活動に期待以上の成果を上げたことはもちろん、 経済産業省の平成26年度省エネルギー使用合理化等 事業者支援補助金の採択へも大きく寄与できたことを 評価頂きました。





3

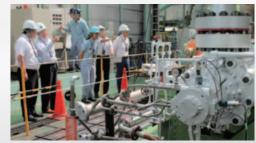
輪切型高圧多段ディフューザポンプ MHG-A ADVANGE

コンバインドサイクル発電における 過酷な負荷変動でも堅実な運転を実現。

昨今の世界的な電力需要の拡大により、化石燃料を用いた火力発電、特に環境保全の観点から、CO2排出量が少ない天然ガスを燃料としたコンバインドサイクル発電所が増えてきています。その中で、天候や季節、時間により出力変動する再生可能エネルギー(太陽光や風力)も増加傾向にあり、電力システムにおいて様々な時間レンジでの需給調整が課題になっています。

そのため、一般的にミドル電源として運用されるコンバインドサイクル発電所では、必要な発電量を維持するために、従来よりも高頻度かつ高負荷変動に対応した運転が重要になり、発電所の要であるボイラ給水ポンプにも過酷な運転に耐えうる信頼性の高いポンプが求められています。

トリシマは、これらのニーズにお応えするため、従来ポンプ「MHG」の構造面と性能面(ポンプ効率・吸込性能)を改良し、堅牢で信頼性の高いボイラ給水ポンプ「MHG-A」を開発しました。



今年6月に本ポンプ「MHG-A」のデモンストレーションを 実施しました。総勢50名以上のお客様を招待し、実際の運 転状況や性能、構造などを披露することで、貴重なご意見、 アドバイスを頂きました。

どのくらい省エネになるの?

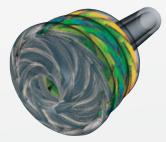
当社従来ポンプとの比較事例 (MHG5/12A、2,980min⁻¹での検証結果)

ポンプ効率 _{最大} **4** % アップ 消費電力 140_{kW} ダウン 年間コスト 約**1,200**万円 削減

(=10円/kWh×140kW×24時間×365日)

ポンプの効率、吸込性能アップについて

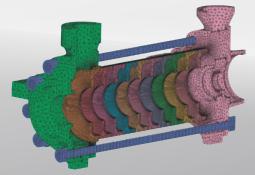
- ■CFD(コンピュータ流体解析)により、水の流れがより スムーズになる水力部形状を開発し、流動性がアップ。
- ■片吸込インペラで、従来の両吸込インペラと同レベルの 高い吸込性能を実現。



水力部の CFD 解析

ポンプの信頼性アップについて

- ■回転体(シャフト径アップ、軸受スパン短縮)および全周型 軸受箱の剛性化により、振動を低減。
- ■シャフト疲労強度を向上。
- ■FEM(有限要素法)を用いた応力解析により、十分な強度、 剛性を有していることを確認。



ケーシングの応力解析



輪切型高圧多段ディフューザポンプ MMK-E / MML-E ENERGY-EFFICIENCY ECO-FRIENDLY

既存ポンプの取り替えにおいて 配管レイアウトを変更せずに省エネを実現。

トリシマの輪切型高圧多段ディフューザポンプ MMK/MMLシリーズは、40年以上の歴史と 12,000台以上の納入実績をもつ、幅広い用途に対応したポンプです。

近年のあらゆる分野での省エネニーズの高まりから、今回、最新の設計およびCFD解析技術 を駆使して、水力部(インペラ&ガイドベーン)を改良し、ポンプ効率を当社従来比5~10% アップさせた「MMK-E/MML-E」を開発しました。

MMK-E/MML-Eは、単にポンプ効率をアップしただけではありません。従来ポンプから構造 や外観、寸法はそのままとしており、既存ポンプを取り替える際、配管レイアウトや基礎部分を 変更することなく電力費を削減することができます。

どこで使われるポンプ?

各種給水用から復水用、上水道用、工業用水用、消火用、RO装置用、建築設備用、 スキー場のスノーマシン用などにも使われる幅広い用途に対応するポンプです。



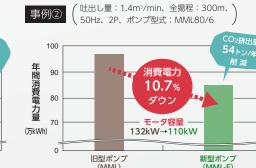


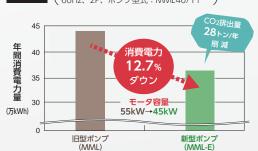


どのくらい省エネになるの?

旧型ポンプ(MML)を新型ポンプ(MML-E)に取り替えた場合の省エネ事例。

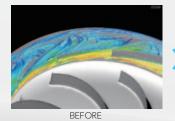
事例① (吐出し量:0.4m³/min、全揚程:400m、) 60Hz、2P、ポンプ型式:MML40/11

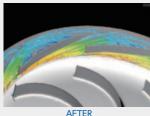




ポンプの効率アップについて

■CFD(コンピュータ流体解析)により、水の流れがよりスムーズになる 水力部形状を開発し、流動性がアップ。





■水路部表面(鋳肌)を滑らかにして、摩擦損失を低減。







経営 成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては原油価格の低迷やドル高等により生産・輸出に弱い動きが出ていたにも関わらず、底堅い個人消費に支えられ堅調に推移していましたが、金融緩和の縮小に向

けた動きや、中国をはじめとする新興国の経済成長に対する懸念等から、株価が乱高下する先行き不透明な中で推移しました。欧州においてもユーロ安に支えられた域外への輸出は堅調に推移していましたが、政府債務問題に加えて、シリア難民の受け入れ問題が表面化するなど、全体として景気回復は緩慢なものにとどまりました。また、中国をはじめとする新興国では、一部で景気の失速を懸念する動きが見られ、世界的な株価の下落に見られるように、依然として先行き不透明な中で推移しました。

わが国の経済においては、好調な企業収益に支えられて日経平均株価が20,000円を回復していたものの、米国・中国の株式市場に端を発する世界的な株価下落により17,000円まで急落したこと、世界経済の不透明感による設備投資動向の減速が顕著となったこと、新興国との間の輸出競争力の相対的な低下等により輸出の伸びに力強さが欠けていること、個人消費においても消費増税時の落ち込みからの回復が遅れていること等から、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要および国内の老朽化したインフラ改修等の動きに底堅いものがあるものの、世界経済の不透明感の中、依然として受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は 31,069百万円(前年同四半期比9,715百万円増加)となり ました。これを受注先別に見ますと官公需は6,849百万円 (前年同四半期比52百万円減少)、国内民需は3,874百万円 (前年同四半期比948百万円増加)、外需は20,345百万円(前 年同四半期比8,819百万円増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,775百万円(前年同四半期比171百万円減少)を計上いたしました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は652百万円(前年同四半期は営業損失1,034百万円)となり、売上高営業利益率は△3.7%となりました。

経常損失は、営業外収益として投資有価証券償還益が300百万円あったものの、営業外費用として為替差損516百万円が発生した結果、880百万円(前年同四半期は経常損失845百万円)となり、売上高経常利益率は△5.0%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、415百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失561百万円)となり、売上高四半期純利益率は△2.3%となりました。また、1株当たり四半期純損失金額は15.10円となりました。

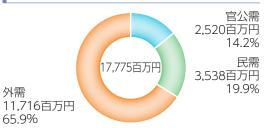
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

通期の 見通し

平成28年3月期の業績予想については、平成26年度を初年度とする3ヵ年の経営目標の通り、受注高50,000百万円、売上高43,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益

1,000百万円で、変更はございません。

平成27年度第2四半期連結累計期間 需要先別の売上高構成比

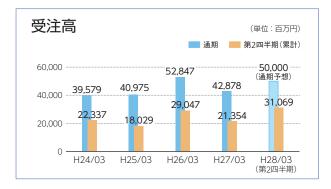


平成27年度第2四半期連結累計期間 需要先別の受注高、受注残高 (単位: 百万円)

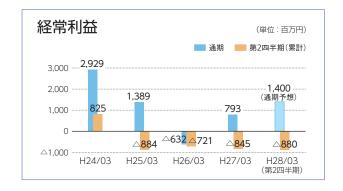
需要先		受注高	構成比(%)	受注残高	構成比(%)	
官	公 需	6,849	22.0	11,004	21.2	
民	需	3,874	12.5	4,617	8.9	
外	需	20,345	65.5	36,254	69.9	
	計	31,069	100.0	51,876	100.0	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

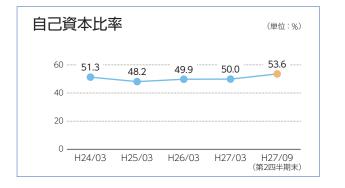
財務ハイライト













連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)	
----------	--

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前第2四半期末 平成26年9月30日現在	前 期 末 平成27年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	38,132	39,389	42,904
現金及び預金	6,095	4,558	4,439
受取手形及び売掛金	20,120	21,402	26,616
商品及び製品	267	453	248
仕掛品	7,279	7,985	6,655
原材料及び貯蔵品	2,007	1,734	1,934
前渡金	223	411	812
繰延税金資産	1,118	1,468	905
その他	1,192	1,578	1,376
貸倒引当金	△ 171	△ 202	△ 84
固定資産	27,950	26,832	29,082
有形固定資産	10,289	10,474	10,611
無形固定資産	2,224	2,285	2,295
投資その他の資産	15,436	14,072	16,175
投資有価証券	13,676	13,162	14,323
その他	1,979	1,124	2,075
貸倒引当金	△ 219	△ 214	△ 223
資産合計	66,083	66,222	71,987

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債	18,882	25,421	25,140
支払手形及び買掛金	5,481	7,465	10,110
短期借入金	6,778	10,718	8,356
未払法人税等	170	53	111
前受金	2,604	2,914	1,812
賞与引当金	723	729	683
製品保証引当金	524	896	636
工事損失引当金	312	411	436
その他	2,286	2,231	2,994
固定負債	11,234	7,226	10,314
長期借入金	9,866	6,007	8,782
役員退職慰労引当金	14	11	12
退職給付に係る負債	257	74	249
その他	1,095	1,133	1,270
負債合計	30,117	32,647	35,454
【純資産の部】			
株主資本	31,901	31,853	32,573
資本金	1,592	1,592	1,592
資本剰余金	7,800	7,828	7,828
利益剰余金	23,987	23,930	24,650
自己株式	△ 1,479	△ 1,498	△ 1,499
その他の包括利益累計額	3,527	1,205	3,386
その他有価証券評価差額金	1,457	1,209	1,614
繰延ヘッジ損益	△ 142	△ 284	△ 456
為替換算調整勘定	1,514	136	1,503
退職給付に係る調整累計額	697	144	725
新株予約権	89	100	109
非支配株主持分	446	415	463
純資産合計	35,965	33,574	36,532
負債純資産合計	66,083	66,222	71,987

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

12

科目	平成27		平成26年	F4月 1 日から	前期 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで	科目	平成27年4月	1日から	平成26年	半期(累計) 4月 1 日から 9月30日まで	4月1日から
売上高		17,775		17,946	46,501	営業活動による					
売上原価		14,184		14,763	37,339	キャッシュ・フロー	1	2,285	Δ	1,039	1,194
売上総利益		3,590		3,183	9,162						
販売費及び一般管理費		4,242		4,217	8,761	投資活動による キャッシュ・フロー		149	Δ	682	345
営業利益又は営業損失(△)	Δ	652	Δ	1,034	400						
営業外収益		553		430	947	財務活動による キャッシュ・フロー	Δ	786		2,195	2,120
営業外費用		781		241	554						
経常利益又は経常損失(△)	Δ	880	Δ	845	793	現金及び現金同等物に 係る換算差額		30		37	128
特別利益		201		_	45						
特別損失		86		_	163	現金及び現金同等物の 増加額		1,678		511	708
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	Δ	765	Δ	845	676						
法人税等	Δ	257	Δ	368	174	現金及び現金同等物の 期首残高	4	4,307		3,598	3,598
当期純利益又は四半期純損失(△)	Δ	507	Δ	477	501						
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	Δ	92		84	95	現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高	į	5,985		4,110	4,307
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	\triangle	415	Δ	561	405	日子初小(初小)浅同					

11

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商 号 株式会社 酉島製作所

創 業 大正8年8月1日

設 立 昭和3年4月20日

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式の総数 29,889,079株

資 本 金 1,592,775,030円

株 主 数 9,038名

従業員数 851名

ホームページ http://www.torishima.co.jp

事 業 所

本 社 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号

支 社 東京

支 店 大阪、九州(福岡市)、名古屋、札幌、仙台、

広島、高松、シンガポール、 中東(アラブ首長国連邦)、北米、

サウジアラビア

営業所沖縄(那覇市)、佐賀、横浜、和歌山

出張所字部、熊本、徳島

海外事務所 北京(中国)、ドーハ(カタール)、

アブダビ(アラブ首長国連邦)

工 場 本社工場 (大阪府高槻市)、

九州工場(佐賀県武雄市)

海外工場 インドネシア、天津(中国)

主要な子会社 株式会社九州トリシマ

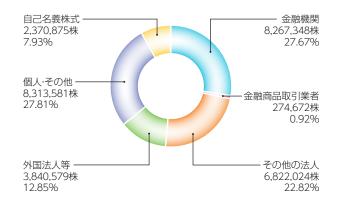
酉島ポンプ香港有限公司

酉島ポンプ(天津)有限公司

TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS FZCO.
P. T. TORISHIMA GUNA ENGINEERING
TORISHIMA PUMPS (INDIA) PRIVATE LTD.

TORISHIMA (USA) CORPORATION

所有者別株式分布状況



役 員

代表	取締役	社長	原	田	耕っ	た郎
代表耶	又締役副	社長	藤	Ш	博	道
取	締	役	久	島	哲	也
取	締	役	吉	Ш	宣	行
取	締	役	吉	田	欽	_
取締役	(監査等	委員)	福	田		豊
取締役	(監査等	委員)	津	田		晃
取締役	(監査等	委員)	伯	Ш	志	郎

· 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月下旬

同総会議決権行使株主確定日 3月31日

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日 3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

司 連 絡 先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 の 方 法 電子公告により当社ホームページ(http://www.torishima.co.jp)に掲載しま

す。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日

本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 市場第一部

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ざいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。





株式会社 酉島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号 TEL 072-695-0551 (大代表)



この報告書を印刷する際の電力は 100%グリーン電力(風力)により 賄われています。